

令和4年度 決算状況							令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,403人 3,906人 -12.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2								
							面人口密度	162.59人 21人	令5.1.1 令4.1.1 増減率	3,331人 3,428人 -2.8%	3,305人 3,400人 -2.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	01		3641	北海道 乙部町	地方交付税種地	2-1							
歳入の状況（単位：千円・％）							市町村税の状況（単位：千円・％）	区分	令和2年国調	平成27年国調	第1次 第2次 第3次	161 10.3 457 29.3 940 60.3	275 15.7 489 27.8 993 56.5	区分		令和4年度（千円）	令和3年度（千円）										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区								収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×				旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×
地方譲与税	291,069	5.9	291,069	11.4	普通税	289,564								99.5	5,813	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	収入総額
地方利子割交付金	44,001	0.9	44,001	1.7	市町村民税	289,564	99.5	5,813	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	歳入歳出総引	4,824,341	4,476,391					
配当割交付金	939	0.0	939	0.0	市町村民税	153,511	52.7	5,813	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	翌年度に繰越すべき財源	1,000	44,824					
株式等譲渡所得割交付金	759	0.0	759	0.0	個人均等割	5,290	1.8	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	実質収支	98,193	103,670					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	124,064	42.6	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	単年度収支	-5,477	15,117					
地方消費税交付金	86,094	1.7	86,094	3.4	法人均等割	9,067	3.1	1,511	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	繰上償還金	15,764	48,274					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	15,090	5.2	4,302	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	繰上償還金	-	52,581					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	92,645	31.8	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	積立金取崩し額	12,912	44,193					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	91,135	31.3	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	実質単年度収支	-2,625	71,779					
軽油引取税交付金	3,400	0.1	3,400	0.1	軽自動車税	10,993	3.8	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	区 <td>職員数(人)<td>給料月額(百円)<td>一人当たり平均給料月額(百円)</td></td></td>	職員数(人) <td>給料月額(百円)<td>一人当たり平均給料月額(百円)</td></td>	給料月額(百円) <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	一人当たり平均給料月額(百円)				
自動車税環境性能割交付金	4,201	0.1	4,201	0.2	市町村たばこ税	32,415	11.1	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	61	175,558	2,878				
法人事業税交付金	893	0.0	893	0.0	鉦産税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	うち消防職員	-	-	-				
内個人住民税減収補填特例交付金	893	0.0	893	0.0	特別土地保有税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	教育公務員	-	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	臨時職員	-	-	-				
地方交付税	2,396,048	48.7	2,115,980	82.7	目的税	1,505	0.5	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
内普通交付税	2,115,980	43.0	2,115,980	82.7	法定目的税	1,505	0.5	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
内特別交付税	280,068	5.7	-	-	入湯税	1,505	0.5	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
（一般財源計）	2,827,531	57.4	2,547,463	99.6	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
交通安全対策別交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
分担金・負担金	1,169	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
使用料	70,452	1.4	1,274	0.0	旧法による計	291,069	100.0	5,813	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
手数料	1,906	0.0	-	-	合計	291,069	100.0	5,813	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
国庫支出金	659,821	13.4	-	-	内入湯税	1,505	0.5	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
（特別区財調交付金）	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
都道府県支出金	210,348	4.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
財産収入金	31,566	0.6	8,722	0.3	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
繰入金	114,679	2.3	-	-	旧法による計	291,069	100.0	5,813	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
繰越金	368,582	7.5	-	-	合計	291,069	100.0	5,813	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
繰入金	148,494	3.0	-	-	内入湯税	1,505	0.5	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
諸収金	98,121	2.0	171	0.0	事業所税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
地方債	390,865	7.9	-	-	都市計画税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
うち臨時財政対策債	20,165	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
歳入合計	4,923,534	100.0	2,557,630	100.0	旧法による計	291,069	100.0	5,813	低開発×	旧工特×	旧開発×	旧炭×	山振○	過疎○	首都×	中郷×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	等合	61	175,558	2,878				
性質別歳出の状況（単位：千円・％）							目的別歳出の状況（単位：千円・％）							区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)										
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		329,684	326,877									
人件費		645,300	13.4	605,018	540,520	21.0	議会費		46,798	1.0	-		46,798		基準財政需要額		2,444,191	2,445,761									
うち職員給与		342,983	7.1	322,091	-	-	総務費		1,262,814	26.2	34,089		1,005,333		標準税収入額等		402,395	398,326									
扶助費		359,965	7.5	82,576	66,836	2.6	民生費		975,939	20.2	23,188		411,572		標準財政規模		2,538,540	2,595,284									
公債費		486,730	10.1	454,723	454,723	17.6	衛生費		490,368	10.2	-		327,602		財政力指数		0.14	0.14									
内元利償還金		478,202	9.9	447,201	447,201	17.3	労働費		4,880	0.1	-		4,880		実質収支比率(%)		3.9	4.0									
子利		8,528	0.2	7,522	7,522	0.3	農林水産業費		350,871	7.3	187,440		142,628		公債費負担比率(%)		14.4	15.1									
一時借入金利		-	-	-	-	-	農林水産業費		129,520	2.7	10,571		98,735		判断健全率化		-	-									
（義務的経費計）		1,491,995	30.9	1,142,317	1,062,079	41.2	商工費		669,910	13.9	481,387		197,211		健全率化		-	-									
物件維持補修費		531,008	11.0	369,187	176,665	6.9	土木費		155,157	3.2	10,098		142,651		断全実質公債費比率(%)		5.6	5.0									
維持補助費		90,032	1.9	71,080	62,913	2.4	消防費		242,214	5.0	-		220,105		比率化		-	-									
補助費		561,146	11.6	483,095	231,241	9.0	教育費		9,140	0.2	-		9,140		率化		-	-									
うち一部事務組合負担金		213,308	4.4	210,807	205,020	8.0	災害復旧費		486,730	10.1	-		454,723		率化		-	-									
繰出金		651,238	13.5	328,646	181,205	7.0	公債費		-	-	-		-		率化		-	-									
繰立金		701,193	14.5	587,532	-	-	諸支出金		-	-	-		-		率化		-	-									
投資・出資金・貸付金		41,816	0.9	1,816	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-		-		率化		-	-									
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳出合計		4,824,341	100.0	746,773		3,061,378		率化		-	-									
投資的経費		755,913	15.7	77,705	-	-	繰公計		834,534	17.3	10,424		824,110		率化		-	-									
うち人件費		21,823	0.5	4,132	1,714,103千円	経常経費充当一般財源等計	繰公計		281,804	5.8	5,459		275,345		率化		-	-									
普通建設事業費		746,773	15.5	68,565	66.5% (67.0%)	経常収支比率	介護サービス		183,296	3.8	448		183,296		率化		-	-									
内うち補助単独		209,647	4.3	55,928	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	一般財源等	病院		107,523	2.2	655		107,523		率化		-	-									
うち災害復旧事業費		9,140	0.2	9,140	歳入一般財源等	歳入一般財源等	下水道		9,703	0.2	95		9,703		率化		-	-									
損失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入一般財源等	簡易水道		51,333	1.0	-		51,333		率化		-	-									
歳入合計		4,824,341	100.0	3,061,378	3,160,571千円	歳入一般財源等	国民健康保険		200,875	4.2	424		200,875		率化		-	-									
							その他								率化		-	-									